

2. 令和2年度 一般会計当初予算の概要

1. 令和2年度 一般会計当初予算総額（単位：千円）

歳入	26,757,983	
歳出	27,169,000	
財源不足額	△411,017	(a)

前年度肉付後財源不足額	△583,306	(b)
前年度との比較	172,289	(a)－(b)

収支改善

《歳入》

元年度度肉付後予算	26,647,632	(c)	【骨格】	25,471,694	(c')
2年度当初予算	26,757,983	(d)			
増減	110,351	(d)－(c)	+0.4%	前年度比	
増減【対骨格】	1,286,289	(d)－(c')	+5.0%	前年度比【対骨格】	

《歳出》

元年度度肉付後予算	27,230,938	(e)	【骨格】	26,055,000	(e')
2年度当初予算	27,169,000	(f)			
増減	△61,938	(f)－(e)	△0.2%	前年度比	
増減【対骨格】	1,114,000	(f)－(e')	+4.3%	前年度比【対骨格】	

2. 歳出項目

2-1 主な継続事業の増減状況【増】

事 項	款項目	予算の 増減額
1 道路新設改良事業費	8.2.6	508,387
2 私立幼稚園運営費	10.1.4	338,315
3 中泉中央市営住宅建築事業費	8.6.2	355,494
4 市営住宅ストックマネジメント事業費	8.6.1	89,332
5 下水道事業会計補助金	13.2.1	80,188
6 介護保険事業特別会計繰出金	3.1.1	74,629
7 市債元利償還金	12.1.1,2	68,452
8 障がい児通所給付費	3.1.11	66,030
9 学童保育所運営委託料	3.2.1	27,661
10 北九州市消防局派遣職員負担金	9.1.1	25,356
11 道路維持事業費	8.2.2	22,969
12 個人番号カード等関連事務業務負担金	3.5.1	21,241
13 障がい者自立支援給付費	3.1.11	20,000
14 学校用務員派遣業務委託料	10.2.1	18,523
15 国民健康保険特別会計繰出金	3.1.1	16,970
16 消防団格納庫整備事業費	9.1.3	16,647
17 平成筑豊鉄道経営安定化負担金	7.1.5	16,601
18 小学校教師用教科書及び指導書給与費	10.2.3	15,726
19 県営事業に伴う地元負担金（小野牟田池防災事業）	6.1.5	15,200
20 子ども医療費	3.1.6	11,000

2-1 主な継続事業の増減状況【減】

事 項	款項目	予算の増減額
1 汚泥再生処理センター建設費	4.2.8	△869,540
2 ふるさと納税業務委託料	2.1.6	△38,996
3 学童クラブ整備費	3.2.1	△37,504
4 私立保育所運営費	3.2.6	△31,759
5 県営事業に伴う地元負担金（福地川改修事業）	8.3.1	△20,606
6 ふるさと応援基金積立金	2.1.6	△13,320
7 頓野住宅団地汚水処理場改修事業費	8.8.1	△12,487
8 下排水路整備費	8.5.1	△11,273
9 農村環境整備事業費	6.1.14	△11,000
10 児童手当扶助費	3.2.2	△10,935
11 産業振興関連事業委託料	7.1.2	△10,169
12 後期高齢者医療療養給付費負担金	3.1.12	△10,059
13 農地・農業用施設整備事業費	6.1.5	△10,059
14 特定地域型保育施設運営費	3.2.6	△8,263
15 児童扶養手当扶助費	3.2.2	△7,729
16 剪定枝・雑草処理委託料	4.2.2	△7,676
17 ユメニティのおがた改修費	10.4.12	△7,426
18 指定ごみ袋等販売手数料	4.2.2	△6,319
19 総務事務センター運営業務委託料	2.1.1	△5,780
20 重度障害者医療費	3.1.6	△4,800

2-2 主な新規事業

事 項	款項目	予算の 増減額
1 小学校給食用物資調達事業費	10.2.5	169,830
2 隣保館大規模改修工事費	3.1.7	147,588
3 赤地排水機場ポンプ整備事業費	8.3.1	71,952
4 体育館長寿命化工事費	10.5.2	47,098
5 高規格救急自動車購入費	9.1.3	39,786
6 消防はしご車点検整備費	9.1.3	37,398
7 国勢調査統計委託費	2.4.2	25,086
8 まちなか公共交通活性化調査業務委託料	8.4.1	24,200
9 固定資産税路線価比準表作成委託料	2.2.2	14,904
10 都市計画施設見直し業務委託料	8.4.1	14,423
11 資源物収集運搬車購入費	4.2.2	14,190
12 小学校トイレ快適化事業費	10.2.4	11,943
13 し尿処理場解体事業費	4.2.4	10,131
14 ため池耐震調査業務委託料	6.1.5	10,000
15 ため池ハザードマップ作成業務委託料	6.1.5	7,000
16 坑夫の像移設費（修繕料および委託料）	10.4.12	4,921
17 福岡県総合防災訓練事業費	2.1.23	3,000
18 コンビニ収納業務委託料（一般会計分）	2.2.1外	2,448

2-3 主な廃止、終息事業（当初予算比）

事 項	款項目	予算の 増減額
1 幼稚園就園奨励金	10.1.4	△36,930
2 市長市議会議員選挙費	2.3.5	△30,089
3 中学校防災機能強化事業費	10.3.4	△21,210
4 中央公園整備事業費	8.7.2	△17,454
5 消防庁舎改修(防水)事業費	9.1.3	△16,720
6 頓野污水处理場円盤脱水機点検委託料	8.8.1	△15,510
7 参議院議員選挙費	2.3.6	△12,716
8 標準宅地に係る鑑定委託料	2.2.2	△11,655
9 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業費負担金	2.1.23	△9,482
10 排水管路調査及び総点検業務委託料	8.5.1	△9,000
11 都市計画基礎調査業務委託料	8.4.1	△8,529
12 消防指揮車購入費	9.1.3	△8,000

3. 施政方針等関連事業予算措置（新規事業）

事 項	款項目	市長公約	予算 計上額	備 考 (事業の内容など)
1 保育士奨学金返済支援補助金	3.2.6	人に夢を	3,000	保育士を確保し、安定した保育を提供するため、保育士確保対策の一環として、保育士資格を取得するために奨学金を受けた者に対し、返済の助成を行う。
2 健康づくり人材育成事業	3.7.2	人に夢を	2,455	健康寿命の延伸に向けて運動サポーターを養成し、今後展開する健康づくり事業に活用しようとするもの。 養成講座を開催して育成に取り組む。
3 I T等まちなか創業支援補助金	7.1.2	産業に活力を	3,000	直方市創業支援事業計画に基づく支援、もしくは市内金融機関が実施する創業支援を受けた創業予定者が、市内で事業所を開設する際に、その費用の一部を負担する補助事業である。新年度より新規対象として、中心市街地に進出する情報サービス業を追加するもの。
4 I o T推進ラボ	7.1.2	産業に活力を	303	IoTとは、従来のパソコンだけでないその他のモノもネットワーク化して活用する「モノのインターネット」と言われる技術であり、人工知能などとの組み合わせで大きな効果が期待されているものである。まずは、企業向けセミナーの開催等により、事業所とのIoT推進を支援する。
5 直方ニュービジネス研究会	7.1.2	産業に活力を	559	直方市に情報産業を集積することを狙う研究会である。まずは研究会を立ち上げて事業所集積のために何が必要かについて検討する。
6 直方市・鞍手町広域工業団地基本計画策定業務委託費	7.1.2	産業に活力を	5,181	直方市単独で計画している植木メカトロ地区の開発を、鞍手町との共同による広域での大規模工業団地開発に向けた基本調査を実施する。従来計画から、構想自体が大幅に変更となるため、再度基本計画の策定を行う。
7 地域おこし協力隊事業	7.1.3	まちを豊かに	10,098	本市の地域おこしの業務に従事する人材を都心部より募り、3年間の活動支援を行う事業である。採用予定人数2名、観光協会事務局長1名、陶芸に取り組む者1名。
8 中心市街地賑わいづくり推進事業	7.1.3	まちを豊かに	2,970	中心市街地の空き店舗をリノベーションし、公共施設機能等を持ち込むことにより、新たな価値を生み出す賑わいづくりを目指す。そのための調査事業と併せて、空き店舗の事業者となり得る人材の育成事業を行う。
9 まちなか公共交通活性化調査業務	8.4.1	まちを豊かに	24,200	筑豊電鉄のJR直方駅までの延伸を目指すための調査費。需要予測、概算事業費積算、事業採算性の検討ほか。
10 小学校英語教育推進事業	10.2.3	人に夢を	1,807	小学校5、6年生を対象としてネットカメラとネット回線を活用して外国人講師との対話型授業を行う事業であり、令和2年度は6年生を対象として実施する。
11 幼児教育の充実 (幼児教育センター設立に向けた取組)	10.2.4 10.3.4	人に夢を	600	幼児教育の充実のに向けた保育所・幼稚園、子育て支援センターや関係機関のネットワーク形成を目指す。まずは先進地の視察や保育者の人材交流等を進める。

4. 近年の当初予算推移

年 度	当初予算額	骨格肉付け後 (骨格予算の場合)	前年度比 (骨格の場合は肉付け後との比較)
平成20年度	21,689,000		
平成21年度	22,017,000		328,000
平成22年度	23,120,000		1,103,000
平成23年度	22,404,000	22,812,485	△ 307,515
平成24年度	22,829,000		16,515
平成25年度	22,766,000		△ 63,000
平成26年度	23,959,000		1,193,000
平成27年度	23,453,000	23,947,456	△ 11,544
平成28年度	23,903,000		△ 44,456
平成29年度	24,273,000		370,000
平成30年度	24,989,000		716,000
令和元年度	26,055,000	27,230,938	2,241,938
令和 2年度	27,169,000		△ 61,938